

第61期 株主通信

上半期のご報告
2017.4.1 ▶ 2017.9.30

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。
さて、ここに当社グループの第61期上半期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)の事業の概況と決算についてご報告申し上げます。

第61期 上半期ダイジェスト



本年、上半期におきましては、トランコム中期経営計画「TRANCOM VISION 2020」のもと、各事業がそれぞれ質の高い機能を果たし、その競争力のある事業が有機的に結合することで、高いシナジーを創出するべく、取り組みを推進いたしました。グループ最大の強みである物流情報サービス事業は、好調な業績を維持し、ロジスティクスマネジメント事業・インダストリアルサポート事業は、前年下半期以降、事業の再構築を進めたことにより、収益は回復いたしました。2017年3月に稼働したタイ王国における物流業務は、開始以降大きな混乱となりましたが、グループ一丸となって取り組んだことにより、早期に安定稼働運営をすることができました。

その結果、上半期における連結業績は、売上高694億円(前期比7.4%増)、営業利益25億円(同2.4%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に特別利益に計上した段階取得に係る差益5.9億円を計上したことにより、15億円(同28.8%減)となりました。

代表取締役会長 CEO

清水正久

代表取締役 社長執行役員 COO

恒川穰

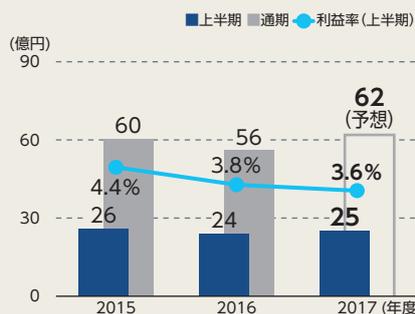
売上高

694億円 前期比7.4%増



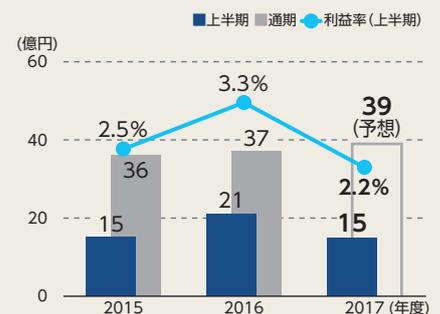
営業利益

25億円 前期比2.4%増



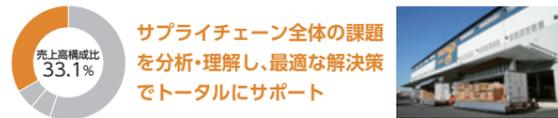
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

15億円 前期比28.8%減

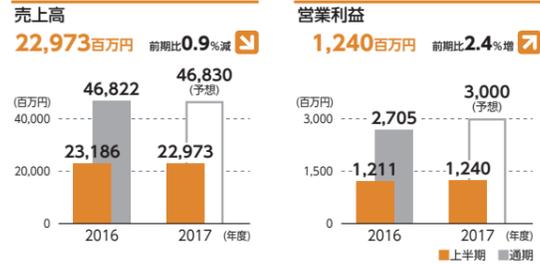


セグメント別概況

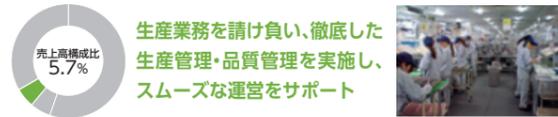
ロジスティクスマネジメント事業



売上高は、前期新規拠点及び当期新規業務の稼働に伴う増収要因はあったものの、前期における一部拠点の業務縮小・撤退の影響により、減収となりました。営業利益は、当期新規業務の稼働に伴う初期費用の計上はありましたが、前期に稼働した拠点の収益化に加え、前期における生産性悪化拠点の収益回復により、増益となりました。



インダストリアルサポート事業

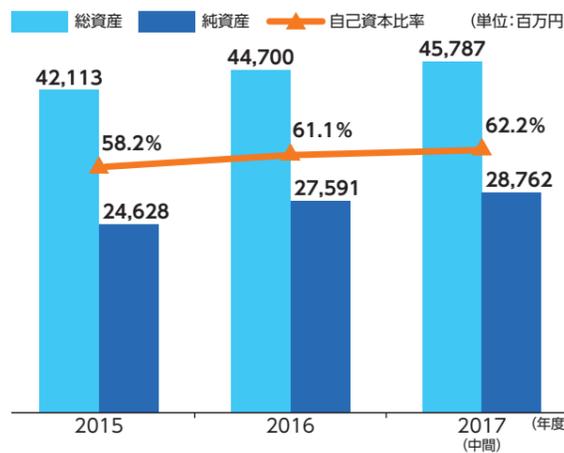


売上高は、国内既存顧客の減産影響による減収減益要因はありましたが、国内派遣部門の新規顧客の獲得により増員が図られ、増収増益となりました。

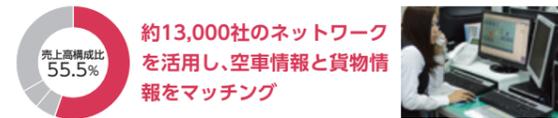


連結財務データ

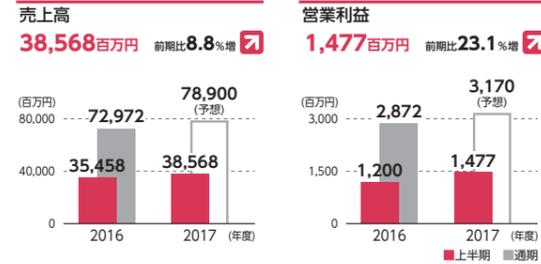
総資産・純資産・自己資本比率



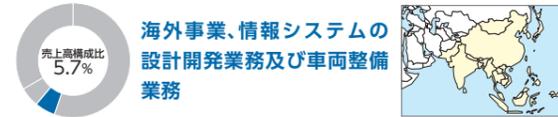
物流情報サービス事業



アジャスターの営業力を結集した貨物情報取得に加え、分析ツールを駆使したアプローチなどにより、チャーター部門・中ロット部門ともに、成約件数は順調に推移しました。また、人員の増強を図り、更なる事業成長に向けた取り組みを推進しました。これらの結果、増収増益となりました。



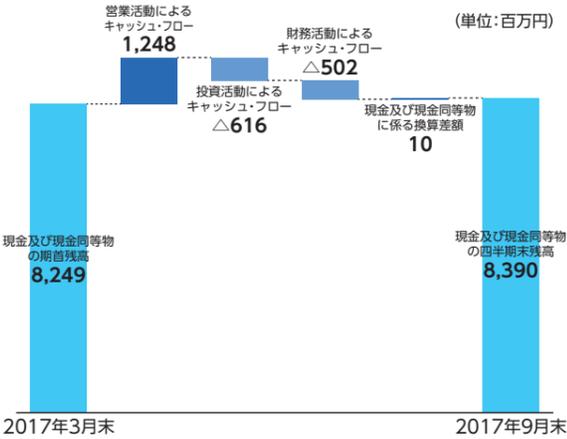
その他



Transfreight China Logistics Ltd.の連結子会社化に加え、タイでの物流業務稼働により、大幅に増収しましたが、タイでの物流業務の初期費用が想定以上にかかり、営業利益は減益となりました。



連結キャッシュ・フロー計算書



グループ最大の強みである物流情報サービス事業をご紹介します。

株主の皆様へ当社についてより深く知って頂きたいという思いから、国内にて圧倒的シェアを誇る物流情報サービス事業について、担当執行役員よりご紹介いたします。

担当執行役員が語る強さの秘訣

物流情報サービス事業に迫る

物流情報サービス事業とは

中長距離向けの貨物とトラックの空車情報をマッチングする配車サービスです。(図①)空車情報は所謂「帰り便」と言われる自社拠点へ戻る「帰り道」に積荷を探すトラックの情報であり、通常の便よりも安値での輸送が可能です。

そのため、当社がサービスを提供することで貨物を提供する荷主にとってはコストダウンが、トラック輸送事業者にとっては往復輸送による収入アップが実現します。



▲ 図①

物流情報サービス事業を次のステージへ

トラックドライバー不足をはじめとする、社会環境の変化に伴う影響

あらゆる産業が人手不足に見舞われる中、ドライバー職は従来から長時間労働や低賃金を理由に敬遠される一方、ネット通販の爆発的な拡大などにより、ドライバーの求人は増加しており、不足が顕著です。今後もその傾向はさらに強まると考えており、モノが運べない・届かないということが現実になりつつあります。

貨物の小口化が進む中、物流情報サービス事業の拡大は可能なのか

4年前からスタートしたサービスとして、中ロットサービスがあります。従来の「トラック1台単位」での手配ではなく、貨物のサイズや質量に応じて「スペース単位」で手配するものです。国土交通省の調査によると1件当たりの出荷重量は年々減少し、過去20年で約半分になるなど「小口化」が進んでおり、トラックが満載になるケースは減少しております。このサービスにより荷主へは、更なるコストメリットを、トラック運送事業者には積載率の向上による収入アップをご提供することが可能です。

ICTの活用が急務となるのでは

内部的には2つの仕組みがあります。ひとつは配車システムのCOMPASS。もうひとつは、年間数百万件に及ぶデータを多角的に分析することができるBI(Business Intelligence)ツール。(写真①)この2つのシステムを駆使し、これまで以上に最適なマッチングをご提供いたします。一方外部的には、これまで全国27拠点、約600名の専任スタッフがお客様と直接コンタクトし、情報を収集してまいりましたが、今年から一部お客様を対象にオンラインでの受発注サービスをスタートしております。今後は対象先を拡大、またスマートフォンでのサービスのご提供も検討しており、これまで以上にお客様の利便性を高めていきます。



▲ 写真① BIツール

物流情報サービス事業には欠かせないパートナーの存在

現在約13,000社の協力輸送企業とお取引させて頂いておりますが、多くの企業から売上はもちろんドライバーの確保にご苦労されているといった声をよく耳にします。その声に応える形で当社とトラック単位で専属契約を頂くと、売上の保証は勿論、燃料や携帯の割引サービスをご利用できるサービスを提供しております。またドライバー確保に向け、安価な月額料金で募集広告を掲載できるトラックドライバー募集サイト「トラはた」を開設し、多くのパートナー企業にご利用いただいております。

昨年三井物産様と折半出資で設立したトラックリース事業会社(TTS株)によるリーズナブルなリース車両提供を含めパートナー企業の問題解決をお手伝いしております。



▲ 写真② システムを活用し、貨物・空車の情報を取得・マッチングする様子

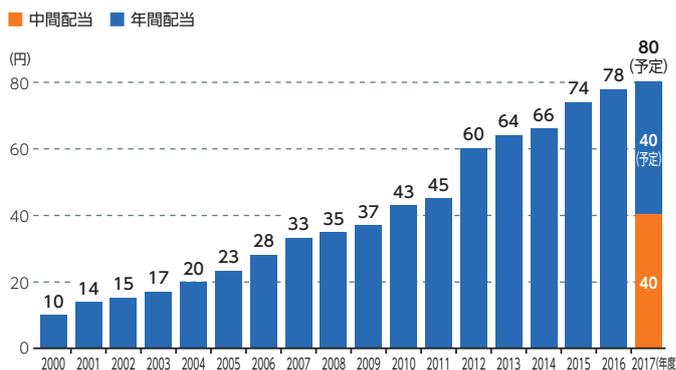
今後目指す目標

中長距離の輸送業務サービスにおいて圧倒的なポジションを確立したいと考えております。そのためにも国内拠点の拡充に加え、海外での展開も積極的に検討してまいります。この事業で2020年3月期売上1,000億円の達成を目指しております。

株主還元 —17期連続の増配を予想

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けております。

今後、更なる成長のための積極的な投資も検討しながら、安定的な配当の維持と業績に沿った適正な利益配分の継続を実施してまいります。



株式情報 (2017年9月30日現在)

株式の状況

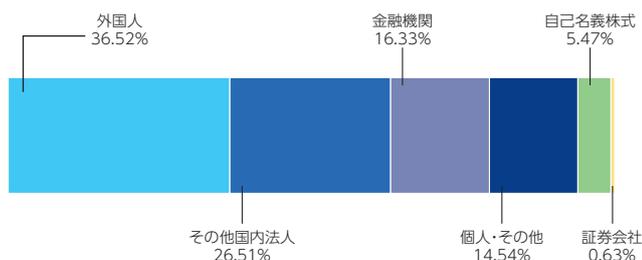
発行可能株式総数 40,000,000株
 発行済株式総数 10,324,150株
 株主数 3,411名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ラネット株式会社	2,694	27.6
ピービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド (プリンシパルオールセクターサポートフォリオ)	824	8.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	538	5.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	343	3.5
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505224	309	3.1
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE-HCR00	286	2.9
MSCO CUSTOMER SECURITIES	260	2.6
GOVERNMENT OF NORWAY	258	2.6
ピービーエイチポストンフォーノムラジャパンスモーカー キャピタライゼーションファンド 620065	208	2.1
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	179	1.8

(注) 上記のほか、当社は自己株式564千株を保有しており、持株比率の算定においては、自己株式を除いて算出しております。

所有者別株式分布



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主 確定日 3月31日

中間配当金受領株主 確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

同 連 絡 先 〒168-8507
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 TEL 0120-288-324 (通話無料)
 (ご利用時間 9:00～17:00 土・日・休日を除く)

上場証券取引所 東京証券取引所、名古屋証券取引所

公告の方法 電子公告により行います。
 公告掲載URL
<http://www.trancom.co.jp>
 ※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

ホームページのご案内



<http://www.trancom.co.jp>

トランコム 検索



<http://www.trancom.co.jp/ir>

当社のホームページでは会社概要・事業内容・財務情報などの最新情報や詳細情報をご参照いただけます。

トランコム株式会社

〒461-0004 愛知県名古屋市中区葵1-19-30
 マザックアートプラザ15F
 TEL:052-939-2011 (代表)

